

第2章
3 施策領域

医療・介護

るべき姿(概ね30年後)

- 全ての県民が、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができています。

目指す姿(10年後)

- 地域の医療・介護資源の最適化が進み、デジタル技術やデータの活用等により医療・介護の高度化・効率化が促進されることで、県民が、安心して質の高い医療・介護サービスを受けることができる体制が維持されています。
- 全国トップレベルの高度・専門医療や最先端の医療を提供できる中核的な機能を整備し、県民に高い水準の医療が提供されています。また、こうした高度な医療や様々な症例の集積、医療機関との連携・協働を進め、魅力ある医療現場として若手医師に選ばれることで、新たな医師等の育成・派遣の拠点として、県全域の医療提供体制が確保されています。
- 後期高齢者が増加する中にあっても、認知症ケアや医学的管理下での介護、緩和ケアを含めた看取りなど、高齢者が身近な地域で、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に受けることができ、高齢者本人もその家族も、住み慣れた地域で安心して暮らしています。
- 地域の救急医療の体制や機能が維持・確保されるとともに、災害発生時や新興感染症の拡大に対しても、十分な検査・診療体制が確保されるなど、大規模な健康危機管理事案に迅速に対応できる保健・医療の体制が整備されています。また、県民一人一人が、平時から感染防止に留意した具体的な行動をとるなど、県民と行政が一丸となった取組により、安心を実感しています。

指標

広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	現状値	10年後の目標値(R12)
	13件 (R1)	26件
県内医療に携わる医師数	7,286人 (H30)	7,378人
医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合	55.6% (R2)	82%

先進医療技術…厚生労働省の先進医療会議において安全性、倫理性、有効性などが確認された新技术。国が定める施設基準に適合する医療機関が、保険診療と併用して実施することができる。
緩和ケア…がんと診断された時から、身体・精神的な苦痛を緩和する目的で患者や家族に提供される、医療を含むケア全般。

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 高齢者人口の増加に伴って、医療・介護ニーズが高まる一方で、労働力人口が減少し、医療・介護サービスを支える人的資源が縮小するとともに、多数の症例や研修体制が充実している大都市圏の病院に若手医師や研修医の集中が加速することで、県内の医師不足が顕在化することが見込まれます。
- 中山間地域においては、地方の基幹病院の医師不足や、介護現場においても、小規模法人や移動コストがかかる事業のサービス供給停止・縮小を余儀なくされるなど、都市部に比べてより速いスピードで、医療・介護基盤の維持が困難となることが予測されます。
- 遠隔手術支援ロボットや高額な遺伝子治療薬の開発といった高度・先進医療の分野は、今後、飛躍的な進歩が予測されており、こうした新たな医療技術への対応が求められます。
- 新型コロナ拡大の影響で、オンライン診療・服薬指導を行う医療機関は増加しましたが、今後、医学的な安全性や情報セキュリティーの確保が求められます。
- 後期高齢者の増加に伴い、認知症ケア、医学的管理下での介護や、緩和ケアを含めた看取りなど医療と介護の両方のニーズを有する高齢者の増加が予測されるとともに、高齢者ののみの世帯、高齢単身世帯も増加することが見込まれます。
- 介護保険制度導入から20年を経て、介護保険財政の逼迫、人材不足、医療機関再編に連動した介護サービスの再編、さらには、新型コロナの影響などによる経営状況の悪化などにより、地域の面的なサービス提供バランスが崩れはじめています。
- 救急搬送先が速やかに決定しない受入困難事案や、予想できない大規模災害が発生した場合、安定的な医療・介護の維持が困難となることが予測されるなど、緊急時の医療体制の確保が求められています。
- 新型コロナをはじめとする新興感染症の拡大防止には、医療機関や民間機関等とも連携した十分な検査体制のもと、積極的疫学調査を可能とする環境を作り、感染者を広範かつ早期に発見する仕組みを構築する必要があります。
- また、感染者の治療においては、感染症病床や医療資機材を確保するなど、迅速かつ必要な医療提供体制を構築する必要があります。これに加え、医療体制を逼迫させないよう、無症状患者や軽症者の宿泊療養施設を確保するなど、新興感染症に対する平時からの備えが求められています。



医療・介護ニーズは高まる一方、労働力人口の減少により、医療・介護人材の不足が見込まれます。

健康危機管理…医薬品、食中毒、感染症などにより、生命と健康の安全を脅かす事態が発生したり、発生するおそれがある場合に、健康被害の発生予防、治療、拡大防止を図ること。
積極的疫学調査…感染症の集団感染が発生した際に、その状況・動向・原因など集団感染の全体像を調査すること。感染症予防法に基づいて保健所等が行う。感染者や接触者を調査し、感染源・感染経路などを特定。

医療・介護

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 高度医療機能と地域の医療体制の確保

高度な医療や様々な症例を集積する中核となる医療機能の整備を進めることにより全国から意欲ある若手医師を集めるとともに、医育機関との連携・協働（共同臨床研修）による地域への医師派遣と地域内の派遣・循環体制を構築します。

基幹病院と地域の医療機関における医療機能の分化・連携を促進することで、施設や機器、人材等の医療資源の配置の最適化に取り組みます。

県内全域で安心して適切な医療を受けられるよう、安全性が担保されたオンライン診療・服薬指導を普及させるとともに、大学や研究機関等と連携し、デジタル技術を活用して高度先進医療や希少難治性疾患の治療・研究体制の整備を促進します。

② 地域包括ケアシステムの質の向上

医療・介護・生活支援等における多職種連携を推進し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。

認知症ケア、医学的管理、看取り等に対応できる適切で質の高い在宅医療や介護サービス基盤の整備、人材育成、地域や家族の理解促進を図ります。

③ 福祉・介護人材の確保・定着・育成

福祉・介護が選ばれる業界となるよう魅力ある職場づくりや若者を中心とした県民への理解促進を図るとともに、新たなデジタル技術や介護ロボット等を活用し、介護サービスの質の向上及び業務改善や職員の負担軽減に取り組むなど、介護現場の革新を推進します。

④ 介護サービス基盤の安定化

既存施設の有効活用など効率的な施設整備の推進、高齢者向けの住まいの整備状況等を踏まえた介護保険施設等の適切な整備などにより、地域資源の最適化を図るとともに、複数法人の連携・協働・再編等による経営基盤の強化などにより、介護サービスの基盤の安定化を図ります。

⑤ 救急医療体制の確保

救急医療機関への円滑な搬送体制及び受入体制を確保し、重症度・緊急性に応じた医療体制を構築するとともに、救命後の療養への円滑な移行が可能な体制を確保します。

⑥ 災害や新興感染症等の発生時における体制の強化

災害時において迅速かつ適切に医療サービスが提供できるよう、災害拠点病院を核とした医療救護活動体制等の強化を推進します。

感染症発生時において、迅速な感染状況の把握や積極的疫学調査を行うとともに、必要な医療サービスが提供できるよう、大学や医療機関等と連携し、感染症指定医療機関・協力医療機関を核とした医療提供体制と人材育成を充実・強化します。

感染防止のために留意すべき行動などを県民に周知・啓発するとともに、事業者ごとの自発的な感染拡大防止の取組を後押しします。



デジタル技術を活用した高度先進医療等に取り組みます。



福祉・介護人材の確保や介護サービス基盤の安定化を図ります。



災害派遣医療チーム(DMAT)の図上訓練

感染症指定医療機関…感染症予防法で規定されている感染症の中で、危険性が高く特別な対応が必要な感染症の患者を治療する医療施設。